



池上 文夫  
市民連合

**空き家対策の取り組みは**

**問** 本会議等での我が会派の質疑の中で市は、条例制定など空き家対策を具体化するのとこのことであったが、これまでの取り組みの経過と条例制定を含め今後のスケジュールは。

**答** 本年6月から、市内全域の空き家等の分布状況や危険性の有

無などの実態調査を業者委託により実施している。

条例は空き家等の発生を予防・抑制し、地域資源としての有効活用にもつなげるよう検討している。今後は、本年度内に条例を制定し、その後基本計画を策定、また管理代行サービス、改修、解体等を行う事業者リストを盛り込んだ空き家相談対応マニュアルを作成する。来年度は実態調査の結果等を踏まえ、地域特性やニーズを把握する中で具体的な施策を検討する。



河村 晃子  
日本共産党

**自衛官募集に関する住民基本台帳閲覧は**

**問** 本市は自衛隊広島地方協力本部の要請に答え、昨年10月住民4615人分（高校3年生相当）の住所、氏名、性別、生年月日の閲覧を認めた。判断力が十分育っていない青年への自衛隊募集の勧誘を、行政が手助

けることは許されない。プライバシーの侵害は憲法第13条違反であり、自衛隊法によっても名簿の閲覧は「依頼」であり義務ではない。今後、自衛隊募集に係る住民基本台帳の閲覧および情報提供は厳に行わないこと。

**答** 閲覧請求に当たって、利用方法や個人情報取り扱い等を確認し、住民基本台帳法の規定に基づいて閲覧に応じた。閲覧情報についてはすでに廃棄処分をされたと聞いている。今後も住民基本台帳法に基づき適正に対応する。



高木 武志  
日本共産党

**学校統廃合の住民合意は**

**問** 市教育委員会は小中学校統廃合の対象校を東村、山野、広瀬、服部、内浦、内海の6小学校と、山野、広瀬、内海の3中学校と公表した。山野小・中学校の存続を求める要望署名4174人分の提出をはじめ、対象校となった学校関係者や地

域住民から反対の声が相次いでいる。

学校の統廃合は人口減少に拍車をかけ、定住促進に奮闘している地域の活動に冷や水を浴びせる。寄せられた意見を真摯に受け止め、本計画をいったん白紙に戻すことを求める。

**答** 学校の再編については賛否両方の意見がある。今後は地域説明会等で丁寧に説明し、理解を求めていく。学校再編は児童生徒数の推移と将来推計に基づき、教育的観点から取り組むものである。



大塚 忠司  
新政クラブ

**避難行動における自助の徹底を**

**問** 大雨警報等の警戒情報について、住民の情報入手方法は充実してきているが、それが逆に安心感となり、自らの判断や行動に結びつかないなど自助の原則があいまいとなる懸念がある。

断・自己責任であることを徹底すべきでは。

**答** 公助の役割として、研修会や出前講座等で避難情報の意味や避難行動などの普及・啓発を図り暮らしの便利帳などで広く周知してきた。また、自助・共助による地域防災力の向上に向け、学区・地区防災（避難）計画の作成を積極的に支援しており、引き続き、計画作成の支援や計画に基づく避難訓練を通じ、災害時には住民自らの判断で適切な避難行動ができるよう防災意識の啓発に努める。